

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社スカパーJSATホールディングス

【英訳名】 SKY Perfect JSAT Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉 英一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 仁藤 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 仁藤 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(百万円)	58,772	34,519	164,014
経常利益	(百万円)	5,090	3,807	16,640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,321	2,464	9,681
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,791	2,410	9,764
純資産額	(百万円)	219,715	224,054	224,014
総資産額	(百万円)	368,929	374,203	376,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.18	8.30	32.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.8	59.2	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,877	13,524	25,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,139	6,868	33,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,076	5,197	9,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	53,072	49,545	48,089

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービスが台頭しており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との競争が激化しております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	58,772	34,519	24,253	41.3%
営業利益	4,646	3,694	951	20.5%
経常利益	5,090	3,807	1,282	25.2%
税金等調整前四半期純利益	5,096	3,807	1,288	25.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,321	2,464	857	25.8%

視聴料収入の減少11億円や前期のXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）の衛星1号機引渡による売上230億円の剥落により、営業収益が減少いたしました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<メディア事業>

- ・サービスの拡充及び差別化

以下の施策が加入基盤の維持・拡大に寄与しております。

（サービスの拡充）

テレビ1台分の料金の3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「スカパー！基本プラン」の契約件数は前期末比で89千件増加し、2019年6月末では392千件となりました。引き続き視聴環境を整備することにより、接触人数・接触時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加を目指してまいります。

「スカパー！4K」においては、2019年5月よりペイ・パー・ビューサービスの販売を開始し、「2019 F1グランプリ」各GPの決勝戦などのコンテンツを提供しております。

(コンテンツの差別化)

2019年3月に開幕したプロ野球では、セ・パ12球団の公式戦全試合のテレビの生中継に加え、「スカパー！オンデマンド」でも同時配信しております。

音楽コンテンツでは、2019年6月に「JAEJOONG ARENA TOUR 2019 ~Flawless Love~」最終公演を「BSスカパー！」で独占生中継いたしました。

・新たな収益の獲得及び事業領域の拡大

新たな顧客体験を提供する“次世代型テレビ”の商用化を目標として、2019年6月にLINE(株)(以下「LINE社」)及び伊藤忠商事(株)(以下「伊藤忠商事」)との間で協業基本合意書を締結いたしました。今後当社グループが提供する映像サービスと、LINE社のAIアシスタント「Clova」及び「LINE BRAIN」(「Clova」や「LINE」などの各サービスにおいて、これまでLINE社が培ってきたAI技術を外部企業等に向けて提供していく新規事業)の技術を活用し、伊藤忠商事のネットワークや様々な事業者との連携を通じて、あらゆる生活情報サービスを融合した新たな顧客体験を提供していく予定です。

また、スカパー！契約者のパーソナルデータ流通・活用による情報銀行プラットフォーム『スカパー！情報銀行』の実現を目指し、(株)DataSign、(株)サイバー・コミュニケーションズ及び(株)インテージとの共同研究・実証実験を2019年7月より開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
当期	132千件	44千件	148千件	28千件	3,275千件
前年同四半期比	23千件	2千件	1千件	20千件	6千件

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	25,064	24,137	927	3.7%
セグメント間の内部営業収益等	792	848	55	7.1%
計	25,857	24,985	871	3.4%
セグメント利益	797	654	142	17.9%

テレビ視聴サービス(光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービス)の収入が5億円増加した一方で、視聴料収入の減少11億円等により、営業収益が減少いたしました。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

航空機向けインターネット接続サービス事業者への衛星回線の提供は、導入機数の増加や機内利用の拡大により、引き続き堅調に推移しております。

また、当社グループにおいて初めて導入したハイスループット衛星(従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星)として2018年9月に打ち上げたHorizons 3eは、2019年1月よりサービスを開始しております。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc.の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関や民間の農業・災害対策・遠隔監視等の分野で引き続き需要が拡大しており、順調に契約を獲得しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	33,708	10,381	23,326	69.2%
セグメント間の内部営業収益等	1,833	2,188	355	19.4%
計	35,541	12,570	22,970	64.6%
セグメント利益	4,034	3,225	808	20.0%

Xバンド事業衛星1号機引渡の売上230億円の剥落等により、営業収益が減少いたしました。

なお、上記に記載した項目以外の主な損益の状況は、次のとおりであります。

・営業外損益

長期貸付金に係る利息の増加等により受取利息は前年同四半期比1億円増加の6億円となりました。また、支払利息は前年同四半期比2億円増加の5億円となりました。この結果、営業外損益は純額で1億円の利益となりました。

・法人税等合計

税金等調整前四半期純利益38億円に対し、法人税等合計14億円（税効果会計適用後の法人税等の負担率は36.7%）を計上いたしました。

また、EBITDAは前年同四半期比5億円減少し、108億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,742億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）19億円減少いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が33億円減少いたしました。JCSAT-17の調達による仕掛品の増加21億円や現金及び現金同等物の増加15億円等により前期比4億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資を47億円実施いたしました。減価償却費63億円、のれん償却額2億円等により前期比19億円減少いたしました。

投資その他の資産は、投資有価証券が2億円減少したこと等により前期比4億円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,501億円となり、前期比19億円減少いたしました。

主な増加は前受収益66億円であり、主な減少は未払法人税等10億円及びXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少30億円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は前期末と同水準の2,241億円となりました。なお、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で、自己株式47,595,852株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ262億円減少しております。また、自己資本比率は59.2%となり、前期比0.3ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計103億円に加え、前受収益の増加66億円がありましたが、たな卸資産の増加20億円及び法人税等の支払20億円等により、135億円の収入(前年同四半期は79億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出68億円等により69億円の支出(前年同四半期は101億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出25億円、配当金支払による支出26億円等により52億円の支出(前年同四半期は91億円の収入)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比15億円増加し、495億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、宇宙事業の販売実績は10,381百万円であり、対前年同四半期比23,326百万円(69.2%)減と、著しく減少しました。内容については「(1) 経営成績」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,007,848	297,007,848	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	297,007,848	297,007,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月20日 (注)	47,595,852	297,007,848		10,000		100,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,595,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,999,000	2,969,990	
単元未満株式	普通株式 8,900		
発行済株式総数	344,603,700		
総株主の議決権		2,969,990	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

(注2) 直前の基準日(2019年3月31日)の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に、単元未満株式を含め自己株式47,595,852株を消却したことにより当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は297,007,848株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スカパーJSAT ホールディングス	東京都港区赤坂一丁目 8番1号	47,595,800		47,595,800	13.81
計		47,595,800		47,595,800	13.81

(注) 直前の基準日(2019年3月31日)の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に、単元未満株式を含め自己株式47,595,852株を消却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,590	29,046
売掛金	77,520	74,196
リース債権	3,063	2,964
有価証券	19,499	20,499
番組勘定	1,407	626
商品	632	600
仕掛品	31,602	33,653
貯蔵品	320	288
短期貸付金	202	202
未収入金	343	88
その他	3,228	4,638
貸倒引当金	445	447
流動資産合計	165,966	166,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,667	9,560
機械装置及び運搬具（純額）	22,337	22,448
通信衛星設備（純額）	93,147	90,264
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	15,422	16,554
その他（純額）	3,870	4,219
有形固定資産合計	147,370	145,972
無形固定資産		
のれん	2,701	2,481
ソフトウェア	6,726	6,417
その他	62	62
無形固定資産合計	9,490	8,962
投資その他の資産		
投資有価証券	20,565	20,384
長期貸付金	20,023	20,041
繰延税金資産	9,502	9,356
その他	3,184	3,129
投資その他の資産合計	53,275	52,911
固定資産合計	210,136	207,846
資産合計	376,102	374,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	256
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,208	5,388
未払金	10,340	9,649
未払法人税等	2,393	1,370
視聴料預り金	8,222	8,593
前受収益	2,881	9,522
賞与引当金	605	278
その他	7,837	4,121
流動負債合計	37,846	44,179
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	82,878	79,682
繰延税金負債	427	398
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	6,002	6,030
資産除去債務	2,203	2,211
その他	2,723	2,639
固定負債合計	114,240	105,969
負債合計	152,087	150,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,054	132,128
利益剰余金	79,823	79,614
自己株式	26,268	-
株主資本合計	221,609	221,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	44
繰延ヘッジ損益	736	992
為替換算調整勘定	482	1,073
退職給付に係る調整累計額	299	297
その他の包括利益累計額合計	260	260
非支配株主持分	2,665	2,572
純資産合計	224,014	224,054
負債純資産合計	376,102	374,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	58,772	34,519
営業原価	44,918	22,727
営業総利益	13,854	11,791
販売費及び一般管理費	9,208	8,096
営業利益	4,646	3,694
営業外収益		
受取利息	484	576
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	98	26
為替差益	39	-
その他	148	49
営業外収益合計	777	658
営業外費用		
支払利息	317	477
為替差損	-	55
その他	15	12
営業外費用合計	333	545
経常利益	5,090	3,807
特別利益		
受取損害賠償金	6	-
特別利益合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	5,096	3,807
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,168
法人税等調整額	226	228
法人税等合計	1,744	1,396
四半期純利益	3,352	2,410
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,321	2,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,352	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	341
繰延ヘッジ損益	972	251
為替換算調整勘定	1,689	591
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	16	1
その他の包括利益合計	560	0
四半期包括利益	2,791	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	2,463
非支配株主に係る四半期包括利益	28	53

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,096	3,807
減価償却費	5,742	6,263
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	491	581
支払利息	317	477
持分法による投資損益(は益)	98	26
売上債権の増減額(は増加)	22,075	3,326
番組勘定の増減額(は増加)	1,241	781
未収入金の増減額(は増加)	1,728	255
たな卸資産の増減額(は増加)	19,280	1,987
未払金の増減額(は減少)	3,259	691
前受収益の増減額(は減少)	5,437	6,641
リース債権の増減額(は増加)	1,057	99
その他	1,119	3,260
小計	10,962	15,324
利息及び配当金の受取額	479	716
利息の支払額	556	522
法人税等の支払額	3,007	1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,877	13,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,324	5,878
無形固定資産の取得による支出	1,342	917
関係会社株式の取得による支出	1,196	-
長期貸付けによる支出	2,313	-
その他	37	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,139	6,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56	57
長期借入れによる収入	13,459	-
長期借入金の返済による支出	1,675	2,476
配当金の支払額	2,613	2,624
非支配株主への配当金の支払額	38	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,076	5,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,767	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	46,304	48,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,072	49,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	31,872百万円	29,046百万円
有価証券	21,199	20,499
計	53,072	49,545
現金及び現金同等物	53,072	49,545

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	2,673	9	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で、自己株式47,595,852株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が26,209百万円、自己株式が26,209百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,064	33,708	58,772	-	58,772
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	792	1,833	2,626	2,626	-
計	25,857	35,541	61,398	2,626	58,772
セグメント利益	797	4,034	4,831	185	4,646

(注1) セグメント利益の調整額 185百万円には、セグメント間取引消去30百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,137	10,381	34,519	-	34,519
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	848	2,188	3,037	3,037	-
計	24,985	12,570	37,556	3,037	34,519
セグメント利益	654	3,225	3,879	185	3,694

(注1) セグメント利益の調整額 185百万円には、セグメント間取引消去29百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,321	2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,321	2,464
普通株式の期中平均株式数(株)	297,007,848	297,007,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月8日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....	2,673百万円
1株当たりの金額.....	9円
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2019年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月29日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐	光 康
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男 澤	江利子
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 瀬	剛
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。